



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所  
 コード番号 2138 URL http://crooz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部担当執行役員 (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-5786-7080  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,841	△10.8	2,373	△43.8	2,423	△43.0	1,368	△49.3
26年3月期	23,352	—	4,227	—	4,253	—	2,698	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,375百万円(△49.3%) 26年3月期 2,716百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	119.32	110.42	21.3	26.8	11.4
26年3月期	238.65	219.77	51.7	50.7	18.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 7百万円 26年3月期 3百万円

(注) 1. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の対前期増減率は記載しておりません。また、平成26年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。  
 2. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,713	7,639	78.3	635.96
26年3月期	8,389	5,253	62.3	461.25

(参考) 自己資本 27年3月期 7,609百万円 26年3月期 5,223百万円

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,823	△1,684	1,012	5,219
26年3月期	3,234	△643	△317	4,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	226	8.4	8.7
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	179	12.6	2.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の純資産配当率(連結)は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。  
 2. 平成28年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の次期見通しをご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）ウェーバー株式会社、除外 1社（社名）CR00Z Korea Corporation  
 （注）詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,818,400株	26年3月期	12,818,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	852,500株	26年3月期	1,493,400株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,470,578株	26年3月期	11,308,088株

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、上記の株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,826	△10.2	2,338	△44.7	2,338	△44.9	1,285	△53.1
26年3月期	23,190	67.1	4,228	119.8	4,243	119.0	2,738	132.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	112.06		103.70					
26年3月期	242.14		222.99					

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	9,691		7,609		78.2	633.43		
26年3月期	8,473		5,303		62.2	465.70		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,579百万円 26年3月期 5,273百万円

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の積極的な金融・経済政策を背景とした円安・株高傾向により緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である、ソーシャルゲーム市場は急速に拡大し、スマートフォンゲームを対象とした国内市場は、平成24年に3,072億円、平成25年は5,468億円、平成26年は6,584億円（予測）と、今後も継続した拡大が見込まれており（注1）、世界市場では平成29年に1兆7,000億円規模に拡大することが予想されております（注2）。加えて、もう一つの事業領域であるEコマース市場の市場規模につきましても、日本国内で平成25年度に11.5兆円、平成30年度が20.8兆円と、年平均成長率が12.6%で推移すると予想されております（注3）。

そのような状況の中、インターネットコンテンツ事業におきましては、平成24年10月に「アヴァロンの騎士」、12月に「HUNTER×HUNTER バトルコレクション」と、ヒット作を立て続けにリリースし、国内トップクラスのブラウザゲームメーカーとしての地位を確立してまいりました。平成26年からはApp Store、Google Play向けネイティブゲームの配信を開始し、日本を含む世界に展開しております。平成27年1月から5月までに、エレメンタルストーリー Google Play版、NARUTO -ナルト- 忍コレクション 疾風乱舞 Google Play版、IS<インフィニット・ストラトス> Mobage版など、合計でネイティブゲーム6本、ブラウザゲーム2本をリリースしております。

当社グループはネイティブゲームでヒットさせることを最重要項目としており、ブラウザゲームで複数のヒットタイトルを生み出してきた実績を基に、RPG（ロールプレイングゲーム）に重点を置いて新規開発を行っております。そのような中、平成27年3月には、ファイナルファンタジーグランドマスターズの開発を行っていることを発表いたしました（注4）。ブラウザゲームにおいては、市場動向により減収傾向となっておりますが、ブラウザゲームによる売上規模に応じて、労務費や外注費などの適正化により利益を維持することで、ネイティブゲーム開発への積極投資を行っております。また、平成27年3月には、著作権を活用したソーシャルゲームの企画・開発、運営に特化した戦略子会社、ウェーバー株式会社を設立いたしました。これにより、より専門性を高め、著作権を管理する企業と強固な信頼関係を構築し、多くのファンを抱える魅力的な著作権を活用したゲーム開発の権利獲得を目指し、ヒットを狙ってまいります。

また、インターネットコマース事業においては、平成24年7月にファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」のサービスを開始し、当社が企画・運営を行っているブログサイト「CROOZblog」のユーザーを「SHOPLIST.com by CROOZ」に送客することでサービス開始1ヶ月目から1億円超の取扱高を記録、その後、商品数・ブランド数の拡大、プロモーション強化、物流強化を行うことでユーザー数を拡大してまいりました。その結果、サービス開始初年度の取扱高は約23億円、次年度には約69億円となっております。さらに、平成26年10月には、「SHOPLIST.com by CROOZ」初となるクロスメディアの大規模プロモーションを実施し、今期取扱高は前期比1.4倍の約100億円となっております。今後も「SHOPLIST.com by CROOZ」の成長を更に加速させるため、引き続き商品数・ブランド数の拡大、プロモーションの強化などを行ってまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高20,841,409千円（前連結会計年度比10.8%減）、営業利益2,373,904千円（前連結会計年度比43.8%減）、経常利益2,423,578千円（前連結会計年度比43.0%減）、当期純利益1,368,673千円（前連結会計年度比49.3%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

#### ①インターネットコンテンツ事業

売上高は10,945,695千円（前連結会計年度比34.3%減）、セグメント利益は2,066,937千円（前連結会計年度比45.5%減）となりました。

#### ②インターネットコマース事業

売上高は9,726,551千円（前連結会計年度比49.9%増）、セグメント利益は257,777千円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。

#### ③インターネットソリューション事業

売上高は169,162千円（前連結会計年度比19.7%減）、セグメント利益は49,188千円（前連結会計年度比43.7%減）となりました。

（注1）株式会社CyberZおよび株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

（注2）International Data Corporationの調査を基に記載しております。

（注3）株式会社野村総合研究所の調査を基に記載しております。

（注4）ファイナルファンタジー/FINAL FANTASY 及びファイナルファンタジーグランドマスターズ/FINAL FANTASY GRANDMASTERSは、日本およびその他の国におけるスクウェア・エニックス・グループの商標または登録商標です。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続きインターネットコンテンツ事業における今までの実績を活かし、「アヴェロンの騎士」をはじめ、RPG系タイトルでヒットを生み出した実績をもとに、オリジナルのRPG系タイトルに重点を置いて新規開発を行ってまいります。さらに、連結子会社ウェーバー株式会社を中心に、版權を活用したソーシャルゲームにおいてもRPG系の開発に注力して、グループ全体でヒットを狙ってまいります。

また、インターネットコマース事業の「SHOPLIST.com by CROOZ」につきましては、商品数・ブランド数を増やし、より多くのユーザーが満足できるサイトを構築してまいります。また、認知度向上を目指したプロモーションを強化することでユーザー層の拡大を図り、継続的にユーザー数を増やすことで業績貢献につなげてまいります。

当社グループは、インターネットコンテンツ事業におけるソーシャルゲーム関連の新規性が高い事業を展開していることから、当社新規タイトルの成長スピードを合理的に予測することが難しく、それに伴い広告宣伝費等の規模やその発生時期につきましても合理的に予測することが難しい状況となっております。

これらにより、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。

なお、期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金の増加1,123,360千円、売掛金の減少456,037千円及びソフトウェアの増加958,680千円などにより9,713,700千円(前連結会計年度比1,324,656千円の増加)となりました。

## (負債)

当連結会計年度における負債は、買掛金の増加277,724千円及び未払法人税等の減少1,209,819千円などより、2,073,864千円(前連結会計年度比1,061,805千円の減少)となりました。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産は、自己株式の処分による増加1,236,840千円、配当金の支払による減少226,492千円及び当期純利益1,368,673千円の計上による増加などにより、7,639,836千円(前連結会計年度比2,386,461千円の増加)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,219,577千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,823,310千円の収入(前連結会計年度は3,234,435千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,979,256千円、減価償却費533,076千円、減損損失158,731千円及び固定資産除却224,759千円計上、売上債権の減少461,984千円、仕入債務の増加258,355千円があったことであり、主な減少要因は、法人税等の支払1,776,281千円があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,684,432千円の支出(前連結会計年度は643,317千円の支出)となりました。主な減少要因は、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得による支出1,675,484千円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,012,188千円の収入(前連結会計年度は317,074千円の支出)となりました。主な増加要因は、新株予約権の発行による収入1,236,199千円によるものであり、主な減少要因は、配当金の支払224,837千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	624.3	340.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43,784.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、平成26年3月期期末及び平成27年3月期期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成27年3月期において利払いが発生していないため、記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、以下の株主還元方針を定めております。

- ①原則、毎期配当を目指す
- ②配当性向30%以上を目指す
- ③社員全員で配当金の重要性を意識する
- ④社員全員で営業利益の重要性を意識する
- ⑤ビジョン達成による中期的な株価上昇を目指す
- ⑥株式の流動性の向上を様々な方法で考慮する
- ⑦多くの投資家が投資しやすい投資単価を考慮する
- ⑧内部留保を厚くし配当よりも事業投資に注力する期間を持つ

配当金の決定につきましては、上記方針を勘案し決定しており、前期は過去最高の売上と利益を更新することができたため増配としましたが、当期につきましては、1株当たり配当金を15円といたします。次期の配当につきましても、業績や経営状況を鑑みて、配当額や配当性向の向上に努めてまいります。現時点では具体的な配当金額については未定としておりますが、決定次第速やかに開示いたします。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生時の対応に務める方針ではありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本書および本項は当社グループの株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんのでご留意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社グループが本決算短信発表日現在において判断しております。

## ① 事業環境について

## イ 業界の動向について

当社グループが事業を展開するソーシャルゲームを含むインターネット業界は、新技術および新サービスが、日々開発、投入されており、他業界に比べて変化のスピードが早い業界であります。同業界においては、事業スピードを最大化することが重要であり、いかに多くのチャレンジをし、早期にその成否を見極められるかという仕組化が事業の成長には不可欠であると考えております。

当社グループは、意思決定と実行を早める目的で、事業戦略に応じた子会社の設立をはじめ、開発手法、品質管理はもちろん、採用やマネジメントに至るすべてのプロセスにおいて最適な仕組みを整えてまいります。さらに、コンパクトな組織にすることにより、創業時並みの意思決定スピードで事業戦略を推進してまいります。

しかし、こうした活動にも関わらず、市場の変化への対応が適切に行えなかった場合、競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ロ 競合について

インターネット業界は、数多くの競合企業が存在しており、多くのユーザーに選ばれるサービスを提供し続けることは容易ではありません。

ソーシャルゲームにおいては、複数のヒットタイトルを生み出してきた実績をもとに、RPGに重点を置いて新規開発を行っており、ネイティブゲームでヒットを出すことに注力しておりますが、競合企業も次々と新作をリリースしており、開発当初に想定していたユーザーの獲得ができず、ヒットタイトルに成長しない可能性があります。

また、当社が運営しているファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」において、サービス開始以来順調にユーザー数、ブランド数・商品数を拡大することで急成長を遂げてまいりましたが、競合企業が同類のサービスを展開することで成長に影響を与える可能性があります。

これらの理由などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ハ 広告出稿について

当社グループが提供するサービスにおいてユーザーが求めるものを提供できなかった場合、多額なプロモーション投資を行っても想定を下回るユーザー獲得数に留まる場合があります。また、競合企業も多額のプロモーション投資を行っており、限りある広告枠の獲得競争により、広告出稿単価の上昇も懸念されます。

その結果、費用対効果が低下する恐れがあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 二 特定事業者への依存について

当社グループは株式会社ディー・エヌ・エーが展開する「Mobage（モバゲー）」やグリー株式会社が展開する「GREE（グリー）」、Apple, Incが展開する「App Store」、Google Incが展開する「Google Play」等のプラットフォームを通じてサービスを提供しております。今後も同様にサービス提供を行っていく予定ですが、何らかの理由により、プラットフォームのサービスに関する事業方針の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ホ システムトラブルについて

当社グループの事業は、自社のシステムのみならず、通信キャリア、通信インフラ企業およびプラットフォーム企業のシステムにも依存しており、その通信ネットワークやハードウェアの不具合によって、当社グループが提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、安全性・可用性を重視したシステムおよびネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの集中により、当社グループのサーバーが動作不能に陥る場合や、火災・地震・停電など予期せぬ事態により、通信キャリア、通信インフラ企業、ソーシャルゲームプラットフォーム企業および当社グループのシステムに影響が及んだ場合には、機会損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

へ サイトの安全性、健全性の維持について

当社グループが運営するブログサイト等において、利用者が健全にコミュニケーションをとることができ、安心して利用ができるように、ユーザーに対し、サイト内に明示しております利用規約や注意事項において法律、条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるもの等の利用について禁止をしております。しかし、当社グループが会員によるサイト内の行為を完全に把握することは極めて困難であり、注意事項および禁止事項に反した会員の行為によるトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

イ 知的財産保護について

当社グループは、自社で提供しているサービスに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。現時点では、当社グループは知的財産権を一切侵害していないという認識がありますが、万一、当社グループの認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ 個人情報保護について

当社グループは事業を運営するにあたり、住所、氏名、メールアドレスといったユーザーの個人情報を取得する場合があります。これら個人情報は外部のデータセンターに格納しており、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。また、個人情報保護規程を整備し、当社グループで業務に従事するもの全てに対して、定期的に研修を実施し、個人情報保護の意識レベルの維持・向上に努めております。しかし、当社グループ外からの不正侵入や故意または過失により、個人情報が漏洩した場合、ユーザーからの損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ その他

イ ストック・オプションの付与について

当社グループは、役員および従業員のモチベーション向上を目的として、ストック・オプションを付与しております。当社グループといたしましては、今後におきましても、優秀な役員および従業員を確保するために、インセンティブとしてのストック・オプションを付与する可能性があります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、保有株式の株式価値を希薄化させる可能性があります。

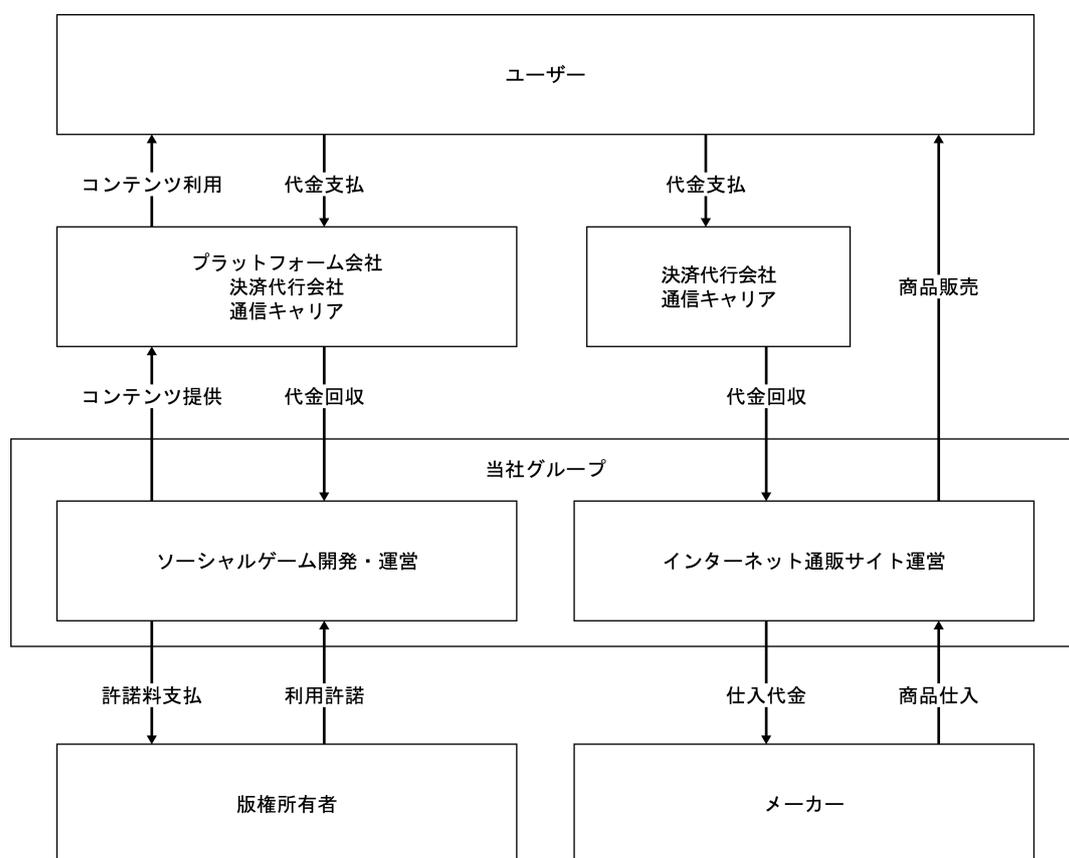
## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社グループは、インターネットを通じて全世界へサービスを提供しております。現在は、ソーシャルゲームをサービスの柱としており、その他に、インターネット通販サイトを提供しております。ソーシャルゲームは、株式会社ディー・エヌ・エーが展開する「Mobage（モバゲー）」やグリー株式会社が展開する「GREE（グリー）」、Apple, Incが展開する「App Store」、Google Incが展開する「Google Play」を始めとするプラットフォームに提供しており、ユーザーからの利用料金の回収は、プラットフォーム企業および決済代行会社に委託し、回収代行手数料等を支払っております。また、著作権所有者より許諾を得てゲームを提供する場合は、著作権所有者に対して著作権料を支払っております。

インターネット通販につきましては、ユーザーが購入した商品代金の回収を、通信キャリアおよび決済代行業者に委託し、回収代行手数料を支払っております。

主要な事業系統図は以下のとおりです。



### (2) 関係会社の状況

当社グループは、連結子会社2社（CROOZ America, Inc.、ウェーバー株式会社）非連結子会社2社（注）、持分法適用関連会社1社（ForGroove株式会社）で構成されております。

（注）非連結子会社については重要性が乏しいため、社数のみを記載しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、売上高の最大化、営業利益の最大化を目的として、成長性の高いコンテンツに経営資源を集中することにより、事業の拡大を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考える経営指標は、売上高および営業利益率であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットコンテンツ事業における今までの実績を活かし、「アヴァロンの騎士」をはじめ、RPG系タイトルでヒットを生み出した実績をもとに、オリジナルのRPG系タイトルに重点を置いて新規開発を行ってまいります。さらに、連結子会社ウェーバー株式会社を中心に、著作権を活用したソーシャルゲームにおいてもRPG系の開発に注力して、グループ全体でヒットを狙ってまいります。

また、インターネットコマース事業の「SHOPLIST.com by CROOZ」につきましては、商品数・ブランド数を増やし、より多くのユーザーが満足できるサイトを構築してまいります。また、認知度向上を目指したプロモーションを強化することでユーザー層の拡大を図り、継続的にユーザー数を増やすことで業績貢献につなげてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、インターネット業界における、ハードウェア、ソフトウェアの進化、ユーザーの嗜好の変化、他業界からの新規参入などの様々な急速な変化に対応するために、以下の課題を認識しており、対応していく方針であります。

#### ① 多様な収益源の確保

当社グループは、ユーザーに受け入れられるサービスの移り変わりが激しいインターネット業界において、絶えず新たな収益源を模索していくことが重要と考えております。

インターネットコンテンツ事業においては、ソーシャルゲームへの展開に注力し、オリジナルタイトルのみならず、魅力的な著作権を活用したソーシャルゲームの企画・開発、運営にも注力し、ヒットタイトルを生み出すことを目指してまいります。

また、インターネットコマース事業においては、ファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」に加え、平成26年10月にラグジュアリーブランドのユーズドアイテム通販サイト「Reward by CROOZ」、平成26年11月に誰でも簡単にユーザー同士で売買できるフリマアプリ「Dealing」をリリースしました。これにより、一人のユーザーが複数のサービスを回遊できる仕組みを構築し、コマースの事業領域の拡大を目指してまいります。

#### ② 事業スピードの最大化

変化の激しいインターネット業界においては、事業スピードを最大化することが重要であり、いかに多くのチャレンジをし、早期にその成否を見極められるかという仕組化が事業の成長には不可欠であると考えております。

当社グループは、意思決定と実行を早める目的で、事業戦略に応じた子会社の設立をはじめ、開発手法、品質管理はもちろん、採用やマネジメントに至るすべてのプロセスにおいて最適な仕組みを整えてまいります。さらに、コンパクトな組織にすることにより、創業時並みの意思決定スピードで事業戦略を推進してまいります。

#### ③ 内部統制、コーポレートガバナンス体制の充実

企業が持続的に成長していくためには、内部統制の実効性を高め、日々充実させることが重要であると考えております。当社グループでは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を実施するのみならず、事業面・技術面・管理面の全てにおいて、当社独自に策定したチェック項目を半期ごとに経営幹部が確認するとともに、チェック項目のブラッシュアップを日々行うことによって、内部管理体制及びコーポレートガバナンス体制を充実させております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,096,216	5,219,577
売掛金	2,223,249	1,767,212
商品	4,999	19
仕掛品	7,335	—
貯蔵品	527	262
繰延税金資産	126,613	65,866
その他	273,520	267,245
貸倒引当金	△1,513	△31,286
流動資産合計	6,730,949	7,288,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,611	118,524
減価償却累計額	△35,209	△41,529
建物(純額)	163,402	76,995
工具、器具及び備品	594,453	588,959
減価償却累計額	△344,995	△444,821
工具、器具及び備品(純額)	249,457	144,138
有形固定資産合計	412,859	221,133
無形固定資産		
ソフトウェア	403,400	1,362,080
その他	3,128	2,726
無形固定資産合計	406,528	1,364,806
投資その他の資産		
投資有価証券	191,702	196,239
繰延税金資産	195,377	222,295
その他	451,625	453,329
貸倒引当金	—	△33,000
投資その他の資産合計	838,706	838,864
固定資産合計	1,658,094	2,424,804
資産合計	8,389,044	9,713,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	850,500	1,128,225
未払金	460,230	409,279
未払法人税等	1,483,318	273,498
ポイント引当金	20,278	10,898
その他	321,342	251,962
流動負債合計	3,135,670	2,073,864
負債合計	3,135,670	2,073,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,948	430,041
資本剰余金	419,948	1,275,483
利益剰余金	5,232,400	6,374,827
自己株式	△888,719	△507,320
株主資本合計	5,193,578	7,573,031

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,878	30,732
為替換算調整勘定	8,973	6,129
その他の包括利益累計額合計	29,852	36,861
新株予約権	29,943	29,943
純資産合計	5,253,374	7,639,836
負債純資産合計	8,389,044	9,713,700

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,352,269	20,841,409
売上原価	13,022,419	12,923,419
売上総利益	10,329,849	7,917,989
販売費及び一般管理費	6,102,209	5,544,085
営業利益	4,227,640	2,373,904
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	33,497
持分法による投資利益	3,831	7,377
為替差益	12,650	44,888
受取補償金	3,929	—
業務受託手数料	9,685	2,758
その他	2,289	2,744
営業外収益合計	32,386	91,267
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,531	—
貸倒引当金繰入額	1,000	36,413
その他	314	5,179
営業外費用合計	6,845	41,592
経常利益	4,253,181	2,423,578
特別利益		
受取和解金	—	12,366
資産除去債務戻入益	—	2,853
新株予約権戻入益	626	—
負ののれん発生益	326	—
その他	—	1,512
特別利益合計	952	16,731
特別損失		
減損損失	—	158,731
固定資産除却損	3,292	224,759
前渡金評価損	—	59,734
投資有価証券評価損	1,800	9,684
関係会社株式売却損	9,000	5,003
事務所移転費用	16,817	—
その他	2,017	3,140
特別損失合計	32,928	461,054
税金等調整前当期純利益	4,221,205	1,979,256
法人税、住民税及び事業税	1,812,419	582,210
法人税等調整額	△289,878	28,373
法人税等合計	1,522,540	610,583
少数株主損益調整前当期純利益	2,698,664	1,368,673
当期純利益	2,698,664	1,368,673

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,698,664	1,368,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,380	9,853
為替換算調整勘定	8,973	△2,844
その他の包括利益合計	17,353	7,009
包括利益	2,716,018	1,375,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,716,018	1,375,682

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	423,203	413,203	2,722,997	△888,719	2,670,685
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,745	6,745			13,490
剰余金の配当			△169,317		△169,317
当期純利益			2,698,664		2,698,664
連結範囲の変動			△24,524		△24,524
持分法の適用範囲の変動			4,579		4,579
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,745	6,745	2,509,403	—	2,522,893
当期末残高	429,948	419,948	5,232,400	△888,719	5,193,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,498	—	12,498	7,723	2,690,907
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					13,490
剰余金の配当					△169,317
当期純利益					2,698,664
連結範囲の変動					△24,524
持分法の適用範囲の変動					4,579
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,380	8,973	17,353	22,219	39,573
当期変動額合計	8,380	8,973	17,353	22,219	2,562,466
当期末残高	20,878	8,973	29,852	29,943	5,253,374

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,948	419,948	5,232,400	△888,719	5,193,578
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	92	92			185
剰余金の配当			△226,492		△226,492
当期純利益			1,368,673		1,368,673
連結範囲の変動			245		245
自己株式の処分		855,442		381,398	1,236,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	92	855,535	1,142,426	381,398	2,379,452
当期末残高	430,041	1,275,483	6,374,827	△507,320	7,573,031

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,878	8,973	29,852	29,943	5,253,374
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					185
剰余金の配当					△226,492
当期純利益					1,368,673
連結範囲の変動					245
自己株式の処分					1,236,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,853	△2,844	7,009	—	7,009
当期変動額合計	9,853	△2,844	7,009	—	2,386,461
当期末残高	30,732	6,129	36,861	29,943	7,639,836

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,221,205	1,979,256
減価償却費	177,915	533,076
減損損失	—	158,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	493	63,773
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,295	△9,380
持分法による投資損益(△は益)	△3,831	△7,377
為替差損益(△は益)	△5,183	△602
投資事業組合運用損益(△は益)	5,531	△33,497
新株予約権戻入益	△626	—
受取和解金	—	△12,366
負ののれん発生益	△326	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,800	9,684
関係会社株式売却損益(△は益)	9,000	5,003
関係会社清算損益(△は益)	2,017	—
固定資産除却損	3,292	224,759
前渡金評価損	—	59,734
事務所移転費用	16,817	2,713
売上債権の増減額(△は増加)	6,398	461,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,936	12,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,764	258,355
未払金の増減額(△は減少)	△472,125	△51,257
その他の資産の増減額(△は増加)	△173,883	13,875
その他の負債の増減額(△は減少)	162,289	△76,244
その他	△588	△3,868
小計	3,901,663	3,588,937
利息の受取額	662	1,001
利息の支払額	△73	—
和解金の受取額	—	12,366
倉庫移転費用の支払額	—	△2,713
事務所移転費用の支払額	△14,020	—
法人税等の支払額	△653,796	△1,776,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234,435	1,823,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合からの分配による収入	—	44,269
有形固定資産の取得による支出	△266,600	△37,306
無形固定資産の取得による支出	△396,968	△1,675,484
投資有価証券の取得による支出	△40,488	—
関係会社株式の売却による収入	9,800	—
子会社の清算による収入	12,382	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97,860	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△12,374
その他	△59,302	△3,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,317	△1,684,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△184,094	—
新株予約権の行使による新株発行による収入	13,328	185
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	640

新株予約権の発行による収入	23,008	1,236,199
配当金の支払額	△169,317	△224,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,074	1,012,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,595	△7,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,281,638	1,143,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,560	4,096,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,017	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△20,161
現金及び現金同等物の期末残高	4,096,216	5,219,577

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「インターネットコンテンツ事業」、「インターネットコマース事業」及び「インターネットソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。「インターネットコンテンツ事業」は、主にスマートフォン等の携帯端末を利用したソーシャルゲームを提供しております。「インターネットコマース事業」は、主にインターネットを利用した通販サービスを提供しております。「インターネットソリューション事業」は、モバイルゲームの開発、運用サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会社処理の方法と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,652,788	6,488,872	210,608	23,352,269
計	16,652,788	6,488,872	210,608	23,352,269
セグメント利益	3,792,491	347,819	87,329	4,227,640
その他の項目				
減価償却費	167,321	7,794	2,799	177,915

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,945,695	9,726,551	169,162	20,841,409
計	10,945,695	9,726,551	169,162	20,841,409
セグメント利益	2,066,937	257,777	49,188	2,373,904
その他の項目				
減価償却費	512,117	17,625	3,333	533,076

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

インターネットコンテンツ事業において、収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当連結会計年度における減損損失計上額は、85,728千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産について、本社オフィスの一部エリアの解約を決定したことから、減損損失を計上しております。なお、当連結会計年度における減損損失計上額は、73,003千円であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、インターネットコンテンツ事業において、平成25年4月30日付で株式会社BANEX JAPANの全株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において326千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	461.25円	635.96円
1株当たり当期純利益金額	238.65円	119.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	219.77円	110.42円

(注) 1. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,698,664	1,368,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,698,664	1,368,673
普通株式の期中平均株式数(株)	11,308,088	11,470,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	971,159	924,081
(うち新株予約権)(株)	(971,159)	(924,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

1. 新株予約権の割当日  
平成27年6月1日
2. 新株予約権の割当の対象者  
当社の従業員
3. 新株予約権の数  
220個
4. 新株予約権の目的となる株式の種類  
当社普通株式
5. 新株予約権の目的となる株式の数  
22,000株
6. 新株予約権と引換えに払い込む金銭  
1個あたり10,000円
7. 新株予約権の行使価額  
1株あたり3,085円
8. 新株予約権の行使期間  
平成27年6月2日から平成37年6月1日まで
9. 新株予約権の行使の条件
  - ① 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
  - ② 新株予約権者は、以下の区分に従い、割当てられた新株予約権個数のうち、その全部または一部につき新株予約権を行使することができる。但し、権利行使は1個単位とする。
    - (a) 平成27年6月2日から平成29年12月1日までは、割当てられた新株予約権の行使は一切できないものとする。
    - (b) 割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社が上場している証券取引所の普通取引終値に基づいて算出した時価総額が一度でも1,250億円を超過した場合、上記(a)にて定める期間を除き、割当てられた新株予約権のすべてを行使できる。
    - (c) 割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社が上場している証券取引所の普通取引終値に基づいて算出した時価総額が一度でも1,250億円を超過しない限り、上記(a)にて定める期間を経過した日以降であっても、割当てられた新株予約権の行使は一切できないものとする。
  - ③ 上記②にかかわらず、割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社が上場している証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額の95%の価額で行使期間の終期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
    - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
    - (b) 当社が法令や当社が上場している証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
    - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他新株予約権割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
    - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合